

第3期上下水道事業経営委員会（第4回）の主な質疑

令和2年2月27日（木）9時30分～10時40分

上下水道局3階301会議室

質 疑		答 弁	
【1 令和2年度予算（案）概要について】			
A 委員	工業用水道事業について、配水ポンプの 運転台数が1台から2台に増えた理由は。	上下 水道局	平成30年9月に供給先事業者から供給水 量増量（日量2,300m ³ 増）の申し入れがあ り、これまでの供給水量では配水ポンプ1 台運転で供給可能であったが、増量後は配 水ポンプ1台当たりの配水能力を超えたた め、2台運転となった。
B 委員	水道事業の固定資産購入費に土地の購入 費とあるが、購入した理由は。	上下 水道局	清水町水道公園内の水源地水槽には現在 も木津地内の源井から水が流入しており、 災害時等には雑用水として利用が可能であ る。 また、水道公園内の管理用道路は市所有 となっており、危機管理上の観点からも上 下水道局が購入するものである。
C 委員	会計年度任用職員制度の開始に伴う、賃 金から人件費への移行について教えてほし い。	上下 水道局	公営企業として非常勤・嘱託職員の給与 は賃金として支出しているが、令和2年度 からの会計年度任用職員制度により、非常 勤・嘱託職員の給与は、正規職員と同じく 給料、手当、法定福利費等を含む人件費と して支出するもの。
D 委員	上関浄水場における可搬式発電機設置の 設置理由は。	上下 水道局	現在、上関浄水場は2系統受電としてお り、局所的な停電による電力供給停止に対 応している。広域的停電による全面的な電 力供給停止の場合において電力を確保す るため、可搬式発電機を設置するものである。
A 委員	下水道事業における農業集落排水施設機 能診断・最適整備構想策定の内容は。	上下 水道局	公共下水道施設の更新等については施設 の長寿命化計画等に基づき、行っている。 農業集落排水施設については改築等の 計画が未策定であり、新たに長寿命化、ス トックマネジメントを盛り込んだ整備計画 を策定するものである。

【2 下水道終末処理場ポンプ場等包括的維持管理業務委託について】			
B 委員	委託の形態は全施設一括か施設別での委託なのか。また、一括の場合は1事業者が全施設の維持管理を行うのか。	上下 水道局	委託対象施設は浄化センター、ポンプ場、マンホールポンプを含む全施設一括での委託形態であり、1事業者が受託するものである。
A 委員	この委託の公募に対し、興味・関心を示した事業者は何事業者ほどあったのか。	上下 水道局	関心を持った事業者は地元事業者をはじめ、全国展開している事業者など複数の事業者から問い合わせがあった。
A 委員	地元企業、ベンチャー企業、ノウハウを持つ全国展開企業等様々な候補事業者があるなか、やはり地元企業の事業者が適任と考えるが。	上下 水道局	事業者選定には災害時における応援体制も審査対象としている。 包括委託は従来の仕様発注ではなく、性能発注となり受託事業者の裁量範囲が拡大されるため、契約後3年間は受託事業者の技術提案を受けながら、委託業務を実施する。そのなかで、審査により県内の事業者を選定し、契約締結に向け交渉中である。
A 委員	委託後も受託事業者を監督するためのノウハウが必要と考えるが。	上下 水道局	本委託については、最終的な管理責任は上下水道局が負うことになる。 今後も上下水道局職員を維持管理業務に関与させつつ、受託事業者と連携しながら運営する方針である。
A 委員	貴局はPDCAサイクルを実施し適切に危機管理体制を構築していることを評価したい。今後の危機管理について方針などがあれば教えてほしい。	上下 水道局	危機管理については、これまで地震対策・施設の耐震化を重視した整備を進めてきている。近年は水害等の災害対策が新たに注目されており、国では千年に1度の豪雨を想定したハザードマップの作成を指導している。上下水道局では内水ハザードマップの見直しを実施する。 また、本市と射水市、氷見市、砺波市との間に災害対策連絡管を整備し、地震等災害発生時における相互送水が可能となるよう、隣接事業者との緊密な連携体制を構築している。 上下水道は重要なインフラであり、全国的に災害発生時の応援体制は構築されている。今後は、被災地への応援派遣体制のみならず、他事業者からの応援体制に関しても、整備を進める方針である。
B 委員	小規模修繕工事について、金額50万円以下の修繕工事費用は委託費用に含められ、上下水道局は個別に負担しないとある。 合計額50万円超の一連の修繕工事を複数工事に区切る場合、一件当たりの工事金額によって負担者が分かれることから、受託事業者と調整が必要となるのでは。	上下 水道局	上下水道局と受託事業者との間で十分に協議を行い、両者の妥結を図る方針である。
		上下 水道局	本委託は本市上下水道事業において初の包括的維持管理業務委託であるため、様々な事態の発生が予想される。これらの対応経験をノウハウとして蓄積しつつ、受託事業者に負担を強制することなく進めていきたい。

E 委員	<p>今回の包括委託のように市役所全体として、民間の事業を有効に活用することで経費節減を図る取り組みを一層推進すべきである。</p>		
F 委員	<p>上下水道は多額の費用を投資するなかで、今日の当たり前の日常生活が成り立っている。</p> <p>一方で、その多額の投資が無駄と捉える人がいるのではと懸念している。</p> <p>市民一人一人が上下水道を「当たり前」に使えることに対して、感謝の気持ちを持ってよいと思う。</p>	上下水道局	<p>当市上下水道事業は「当たり前」の継続をテーマにしている。その「当たり前」の要求水準が年々上昇していることを認識して事業に取り組んでいく必要がある。</p> <p>設備投資については単年度事業の投資により成立するものではなく、過去からの莫大な投資により成り立っている。上下水道事業が担うべき役割は低廉で安全な水を供給すること、また、汚水を浄化し安全な水にして排出することである。</p> <p>下水道事業において公共下水道による汚水処理を行う一方、汚水処理という概念では公共下水道が全てではない。市街地での下水道整備は概ね完了しており、現在は、郊外の整備を進めている。現在の下水道普及率は94.1%、水洗化率は94.7%であり、早期の100%達成を目標としているが、公共下水道整備のみで目標達成するためには莫大な投資が必要であり非現実的である。</p> <p>上下水道局は事業の利益をもって運営している企業体である。したがって、地域全体の水環境を守るという使命を意識しつつ、公共下水道のみならず合併処理浄化槽等を効率的に活用しながら、事業を行っていきたいと考えている。</p>
A 委員	<p>上下水道局の経営形態は企業会計である。</p> <p>住民の命と健康を守るライフラインという面では、行政組織としての側面も有しており、行政として十分な住民とのコミュニケーションの確保が重要であると思う。</p> <p>また、上下水道局が担う役割に危機管理を含むなど、あらゆる事業の最終的な責任は市が負うことから、市長を含めた市上層部に対して事業内容について十分説明し理解を得ることも重要である。</p>		